

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第75期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03 - 6635 - 1833(代)
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03 - 6635 - 1833(代)
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	10,729,858	12,365,309	10,233,991	8,744,944	8,127,504
経常利益 (千円)	562,836	874,458	1,014,345	574,232	1,082,895
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	236,741	98,299	253,536	879,688	624,317
包括利益 (千円)	336,337	385,107	976,502	888,403	697,514
純資産額 (千円)	7,683,789	8,150,193	9,116,456	9,493,449	10,176,241
総資産額 (千円)	14,909,917	17,200,321	18,747,041	19,743,353	20,293,879
1株当たり純資産額 (円)	10.85	11.03	12.26	13.74	14.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.53	0.22	0.56	1.95	1.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	28.9	29.4	31.3	32.7
自己資本利益率 (%)	5.0	2.0	4.8	15.0	9.7
株価収益率 (倍)	87.46	132.80	37.28	11.77	16.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,397	1,911,492	727,170	545,929	374,715
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,608	2,048,221	1,859,325	1,490,389	945,459
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,244	1,051,727	755,916	535,191	1,042,423
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	815,324	1,730,322	1,354,083	2,833,734	2,555,983
従業員数 (人)	538	562	534	506	481
[外、平均臨時雇用人員]	[97]	[116]	[125]	[114]	[101]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していませんので記載していません。

3 平成27年3月期において、新たに石油鑿井機製作(株)及び(株)セキサクを連結範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	923,893	946,581	714,003	700,170	792,029
経常利益 (千円)	304,053	327,725	174,489	65,021	117,815
当期純利益 (千円)	204,065	210,428	124,834	804,897	145,931
資本金 (千円)	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766
発行済株式総数 (千株)	450,993	450,993	450,993	450,993	450,993
純資産額 (千円)	3,748,031	3,921,788	4,367,165	4,933,300	4,881,921
総資産額 (千円)	5,522,401	6,350,960	7,168,454	8,315,108	8,879,992
1株当たり純資産額 (円)	8.33	8.71	9.70	10.96	10.85
1株当たり配当額 (円)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.45	0.47	0.28	1.79	0.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	61.8	60.9	59.3	55.0
自己資本利益率 (%)	5.6	5.5	3.0	17.3	3.0
株価収益率 (倍)	101.47	62.03	75.72	12.86	70.94
配当性向 (%)	11.0	10.7	18.0	2.8	15.4
従業員数 (人)	36	39	38	35	31
[外、平均臨時雇用人員]	[4]	[5]	[5]	[5]	[5]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

2【沿革】

昭和20年10月	谷藤商事合資会社創立。
昭和21年3月	谷藤商事合資会社の機械部として発足。
昭和22年10月	東京都江戸川区深川木場に谷藤機械工業株式会社を設立。
昭和24年～26年	斯界で初めて各種土質試験用機械の製作、販売開始。
昭和38年7月	資本金1億円、7月22日東京証券取引所第2部上場。
昭和45年1月	プラスチック押出機の分野に進出。
昭和53年2月	資本金5億円。
昭和55年1月	埼玉県騎西町に埼玉工場を新設、移転。(現工場)
昭和56年7月	フリージアソーラーシステム株式会社設立。(現フリージアトレーディング株式会社、連結子会社)
平成2年4月	資本金25億2,520万円。
平成2年5月	フリージアホーム株式会社設立。(現フリージアハウス株式会社、連結子会社)
平成3年2月	プラスチック押出機及び土木試験機の製造、販売を事業の柱と定め、不採算部門を整理。
平成3年4月	株式会社マクロスに社名変更。
平成3年10月	資本金5億4,606万円に減資。
平成3年12月	資本金7億9,256万円。
平成7年3月	資本金13億8,086万円。
平成7年4月	フリージア・マクロス株式会社に社名変更。
平成9年7月	フリージアソーラーシステム株式会社の社名をフリージアトレーディング株式会社に変更。
平成13年2月	資本金14億5,227万円
平成13年3月	資本金14億9,727万円
平成13年12月	資本金17億4,176万円
平成14年2月	資本金19億346万円
平成14年2月	資本金20億7,776万円
平成15年3月	1:2の株式分割を実施
平成17年8月	1:2の株式分割を実施
平成18年4月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が光栄工業株式会社の全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成18年6月	1:2の株式分割を実施
平成19年3月	光栄工業株式会社の全株式をフリージアトレーディング株式会社より入手し、当社の子会社化。
平成19年9月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ユタカの全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成19年10月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ケーシーの全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成20年5月	連結子会社フリージアホーム株式会社は、社名を変更しフリージアハウス株式会社とする。
平成20年11月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ピコイの株式を追加取得し、議決権の54%を入手し、同社を連結子会社化。
平成22年1月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ピコイの株式を追加取得し、議決権割合が71.4%となる。
平成22年4月	フリージア・オート技研株式会社を設立し、新たに連結子会社とする。
平成22年10月	フリージア・アロケートコンサルティング株式会社を新たに連結子会社とする。
平成26年3月	株式会社ユタカフードパックを設立し、新たに連結子会社とする。
平成26年3月	秋田電子株式会社を設立し、新たに連結子会社とする。
平成26年10月	当社及び連結子会社株式会社ピコイは、石油鑿井機製作株式会社及び株式会社セキサクの全株式を取得し、新たに連結子会社とする。
平成28年5月	当社の本店所在地を東京都千代田区神田東松下町17番地へ移転する。
平成28年5月	連結子会社フリージアハウス株式会社及びフリージアトレーディング株式会社が単独新設分割を実施。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、連結子会社11社、非連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社で構成されております。

製造から供給まで行う「製造供給事業」（プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等並びに地中掘削用ドリル、マシン等）と総合的な住宅関連事業を扱う「住宅関連事業」（ログハウス、高級スウェーデン住宅、マンション、家具類、防蟻、防水等住宅関連工事、不動産）、「投資・流通サービス事業」（投資・再生支援事業、パソコン周辺機器、部品及びソフト）の3業態に分れております。

当社グループの事業内容、および当社と関係会社の当該事業への係わりは次のとおりであります。なお、この3事業は、セグメント区分と同一であります。

「製造供給事業」

- (1) 機械、機器・・・主な製品は、プラスチック押出機、土木試験機等であります。
プラスチック押出機・・・プラスチック押出機、附帯装置は、当社が製造、販売しております。
土木試験機・・・土木試験機及び装置は、当社が製造、仕入れ、販売を行っております。
プリント基板・・・プリント基板等をフリージア・オート技研株式会社及び秋田電子株式会社が製造、販売しております。
- (2) 筐体等・・・ATM等の筐体等を光栄工業株式会社が受注、製造、販売しております。
- (3) 容器・・・紙、アルミ容器、各種食品容器等を株式会社ユタカフードパックが製造、販売しております。
- (4) 掘削用ドリル、マシン・・・地中掘削用のドリル、マシン等を石油鑿井機製作株式会社が開発、製造、販売し、株式会社セキサクが販売しております。

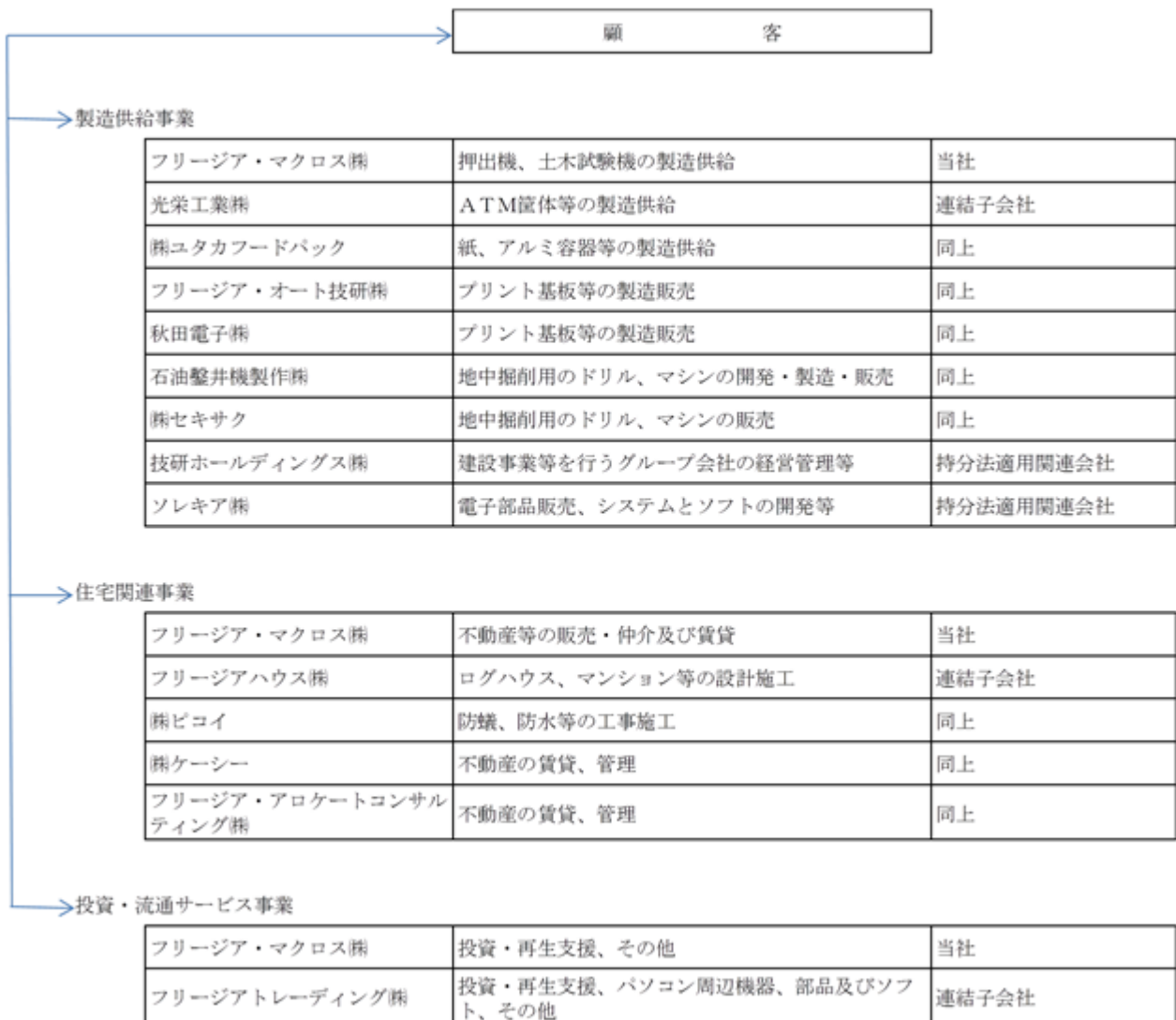
「住宅関連事業」

- (5) 住宅関連・・・主な製品は、ログハウス、高級スウェーデン住宅、マンション、家具等及び住宅関連工事施工等を行っております。
ログハウス・・・企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアハウス株式会社が一貫して行っております。その材料の一部についてStensele Sag i Storuman AB等が供給しております。
高級スウェーデン住宅・・・企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアハウス株式会社が行っております。
マンション・・・マンションの建築及び販売をフリージアハウス株式会社が行っております。
家具・・・家具および附帯設備の製造、輸入、販売をフリージアハウス株式会社が一貫して行っております。
住宅関連工事施工・・・防蟻、防水、防腐、断熱工事等の施工を株式会社ピコイが行っております。
- (6) 不動産・・・不動産の売買、賃貸、管理を当社、フリージアハウス株式会社が行っております。また、不動産の賃貸、管理を株式会社ケーシーとフリージア・アロケートコンサルティング株式会社が行っております。

「投資・流通サービス事業」

- (7) 投資・流通サービス・・・投資・再生支援等を当社が、また、投資・再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の仕入、販売等をフリージアトレーディング株式会社が行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) フリージアホールディングス(株)	東京都千代田区	100,000	有価証券の売買 及び保管	被所有 55.8	1 取締役の兼務
フリージアキャピタル(株)	東京都千代田区	0	有価証券の売買 及び保管	被所有 2.0	1 取締役の兼務

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) フリージアハウス(株) (注)2、3	東京都千代田区	800,000	住宅関連事業	- [100]	1 支配力基準により、連結子会社としております。 2 当社が資金の貸付をしております。 3 取締役の兼務
フリージアトレーディング(株) (注)2	東京都千代田区	10,000	投資・流通サービス事業	- [100]	1 支配力基準により、連結子会社としております。 2 当社が資金の貸付をしております。 3 取締役の兼務
光栄工業(株)	岩手県北上市	98,000	製造供給事業	99	1 当社が同社株式の99%を所有しております。 2 当社が資金の貸付をしております。 3 取締役の兼務
(株)ユタカフードバック (注)2	東京都千代田区	20,000	製造供給事業	10 [90]	1 フリージアトレーディング(株)が同社株式の75%、(株)ケーシーが15%、当社が10%を所有しております。 2 当社が債務保証をしております。 3 取締役の兼務
(株)ケーシー (注)2	北海道小樽市	60,000	住宅関連事業	- [100]	1 フリージアトレーディング(株)が同社株式の100%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)ピコイ (注)2、3、4	東京都千代田区	763,650	住宅関連事業	- [77.7]	1 フリージアトレーディング(株)が同社議決権数の77.7%を所有しております。 2 当社が債務保証をしております。 3 取締役の兼務

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
フリージア・オート技研 (株) (注) 2、4	東京都千代田区	100,000	製造供給事業	- [100]	1 (株)ピコイが99.99%、フリー ジアトレーディング(株)が0.01% 同社株式を所有しております。 2 当社が債務保証をしており ます。 3 取締役の兼務
秋田電子(株) (注) 2	東京都台東区	9,000	製造供給事業	- [100]	1 (株)ピコイが同社株式の100% を所有しております。
フリージア・アロケート コンサルティング(株) (注) 2	東京都千代田区	3,000	住宅関連事業	- [100]	1 フリージアハウス(株)が同社 株式の98.33%を所有しており ます。 2 取締役の兼務
石油鑿井機製作(株) (注) 2	茨城県古河市	10,000	製造供給事業	0.5 [99.5]	1 (株)ピコイが同社株式の 99.5%、当社が0.5%を所有し ております。 2 取締役の兼務
(株)セキサク (注) 2	東京都千代田区	10,000	製造供給事業	0.5 [99.5]	1 (株)ピコイが同社株式の 99.5%、当社が0.5%を所有し ております。 2 取締役の兼務

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者等の所有割合で外数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

4 (株)ピコイ及びフリージア・オート技研(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)ピコイ	フリージア・ オート技研(株)
(1) 売上高	4,993,130千円	827,714千円
(2) 経常利益	664,680千円	8,819千円
(3) 当期純利益	381,167千円	9,109千円
(4) 純資産額	4,358,506千円	161,342千円
(5) 総資産額	8,180,715千円	774,959千円

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
技研ホールディングス (株)	東京都杉並区	1,120,000	建設事業等を行うグ ループ会社の経営管 理等	26.4	1 当社が同社株式の26.4%を 所有しております。 2 取締役の兼務
ソレキア(株)	東京都大田区	2,293,007	電子部品販売、シス テムとソフトの開発 等	23.5	1 当社が同社株式の23.5%を 所有しております。 2 取締役の兼務

(注) 技研ホールディングス(株)は東京証券取引所第二部上場企業であり、ソレキア(株)は東京証券取引所JASDAQ上場企業であり、ともに有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
製造供給事業	158(65)
住宅関連事業	260(35)
投資・流通サービス事業	63(1)
合計	481(101)

(注) 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	社員平均年令(歳)	社員平均勤続年数(年)	社員平均年間給与(千円)
31(5)	47.4	18.2	5,667

セグメントの名称	従業員数(人)
製造供給事業	31(5)
住宅関連事業	-(-)
投資・流通サービス事業	-(-)
合計	31(5)

(注) 1 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 社員平均年令、社員平均勤続年数計算の1ヶ月未満の端数は、1ヶ月として切り上げております。

3 社員平均年間給与は、給与支給総額(賞与を含む)の平均です。

4 住宅関連事業及び投資・流通サービス事業の従業員は、製造供給事業の従業員が兼務しております。

(3) 労働組合の状況

平成30年3月31日現在、労働組合はありません。労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社のグループは、モノ創りの上流から下流までの各工程を垂直統合させた上で、モノ創りそのものにお客様に参加していただくという形態をとっております。お客様のご協力の結果、各工程に高い計画性がもたらされることにより全工程のムダ、ムラを省け、高い生産性に結びつけることができます。かかる参加型製造供給体制により、低価格でありながらも従来以上の高品質な製品を作りつづけることができます。

計画経済を市場経済の中で実現することを意図した本供給体制を「配給」と総称しております。

この「配給」の理念を実践することが当社グループの経営の基本理念であります。

(2) 会社の経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループ各社を取り巻く経営環境は、国内経済に緩やかな回復の兆しがみられるものの、新興国の景気減速や米国の経済政策による影響が懸念され、先行き不透明な状況にあり、競争環境は激化しております。

このような経営環境の中、当社及び当社グループは事業を拡大・多角化することにより、その経営リスクを分散しつつ、グループ基本理念であります「配給」の実践と浸透とによって財務体質を改善し、基本的な体質転換を図ってまいりましたが、今後とも経営体質を良好なままで継続し、更に強化するための諸政策を実行してまいります。そのための施策として変動経費の低減、固定費の縮減によるコストダウンの他に、新規分野の開拓、新事業の構築等については、十分な検討の下に、積極的な展開を図ってまいります。

こうした改善のステップを進行し、「配給」の理念の実践により健全な財務体質を構築し、その体質を基に更なる高収益体制の確立を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

グループ全体としては、援助を要請している中小企業への経営や資金援助に注力し、グループの力による再建を図り、併せてグループの拡大強化を行いつつあります。また、同時に、当グループの基本理念であります「配給」の一層の浸透により、財務基盤の健全化、強化へ努力を集中いたします。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。当該事項は、本書類提出日現在において入手し得る情報に基づいて判断しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に勤める所存であります。

(1) 為替レート変動のリスク

当社グループの業務は為替レートの変動の影響を受けます。特に、フリージア・マクロス㈱のプラスチック押出機等の輸出は、東南アジア、中近東等を中心に行われており、その変動が収益に影響を与える可能性があります。また、フリージアハウス㈱においては、ログハウス等住宅建材の輸入を主としてスウェーデンの関連会社を中心に北欧、ロシア等からおこなっております。したがって、為替レートの変動により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 不動産市況の悪化によるリスク

国内外の要因により景気後退による不動産市況が悪化する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 株価下落のリスク

当社グループは上場及び非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 各種規制変更のリスク

当社グループは、法令等を遵守して事業を行っておりますが、各種規制（当社グループが事業を営む国内外の市場における法律等）の変更及びそれらによって発生する事態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業容の拡大に伴うリスク

当社グループは、国内外企業の買収等を通して、業容の拡大を行っております。その際には、事前に十分な調査並びに検討を行っておりますが、新たな事業であるために、その目的が達成されず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、生産・輸出及び人手不足への対応に向けた設備投資が増加するなど、底堅い内外需を背景に景気回復基調が続いております。

しかしながら、海外においては、米国政権の政策動向や政治情勢の不安定さなどが懸念され、先行き不透明な状況にあります。

かかる情勢の下での当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ550百万円増加し、20,293百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ132百万円減少し、10,117百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ682百万円増加し、10,176百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は、8,127百万円と前年同期に比べ617百万円（7.1%）減少しましたが、収益性の向上及び固定費が削減されたことによって、営業利益は、73百万円（12.3%）の増益となりました。また、新たに持分法適用関連会社になったソレキア株式会社に係る持分法による投資利益として460百万円計上したため、経常利益は1,082百万円と前年同期に比べ508百万円（88.6%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は624百万円と前年同期に計上をしていた投資有価証券売却益がなくなったことにより前年同期に比べ255百万円（29.0%）減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 製造供給事業

本事業においては、売上高は3,038百万円と前年同期に比べ151百万円増加し、また、収益性の改善及び固定費削減によって、セグメント損失は90百万円（前年同期セグメント損失112百万円）とその損失額が減少しました。

ロ. 住宅関連事業

本事業においては、マンション販売に起因する売上が減少したことにより、売上高は5,617百万円と前年同期に比べ559百万円減少したものの、収益性が高い事業に注力したこと及び固定費削減等を行った結果、セグメント利益は625百万円と前年同期に比べ19百万円の減少にとどまりました。

ハ. 投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は403百万円と前年同期に比べ132百万円減少し、セグメント利益は、84百万円と前年同期に比べ2百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ277百万円減少し、当連結会計年度末には2,555百万円となりました。

連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は、374百万円（前年同期は545百万円の支出）となりました。

主な要因としては、たな卸資産の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、945百万円（前年同期は1,490百万円の収入）となりました。

主な要因は、投資有価証券取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、1,042百万円（前年同期は535百万円の収入）となりました。

主な要因は、借入れなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
製造供給事業(千円)	2,543,131	99.3
住宅関連事業(千円)	5,412,421	93.8
投資・流通サービス事業(千円)	-	-
合計	7,955,552	95.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造供給事業	2,559,718	93.7	331,657	106.2
住宅関連事業	5,571,896	94.4	395,604	161.0
投資・流通サービス事業	165,071	53.1	-	-
合計	8,296,685	92.8	727,261	130.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 製造供給事業及び住宅関連事業の一部及び投資・流通サービス事業は受注高 = 販売実績です。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
製造供給事業(千円)	2,540,462	100.8
住宅関連事業(千円)	5,421,970	91.7
投資・流通サービス事業(千円)	165,071	53.1
合計	8,127,504	92.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。
重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 財政状態

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ524百万円減少いたしました。これは、マンション事業用地確保及び既所有不動産のバリューアップのために、既所有物件の隣地を買い増したことなどの理由によりたな卸資産は381百万円増加したものの、関係会社株式購入などにより現金及び預金が増加したことが341百万円減少したことなどの理由によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、11,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,075百万円増加いたしました。これは、関係会社株式の購入及び負ののれん償却額の計上などによる当該株式増価のため関係会社株式が1,493百万円増加したことなどの理由によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、4,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ、366百万円減少いたしました。これは、不動産のプロジェクトに係る融資返済期限が1年内に到来することとなったなどの理由により、1年内返済予定の長期借入金は一時的に722百万円増加をしたものの、不動産の決済等により未払金が369百万円減少したこと、及び前連結会計年度で特別利益に計上をした投資有価証券売却益に係る諸税金費用が減少したことを主要因として未払法人税等が394百万円減少したことなどの理由によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、5,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ、234百万円増加いたしました。これは、長期借入金が増加したことなどの理由によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、10,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ、682百万円増加いたしました。これは、当期純利益により利益剰余金が増加したことなどの理由によるものであります。

この結果、連結ベースの純資産比率(純資産合計/総資産合計)は50.1%と前年同期より改善をいたしました。

2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、8,127百万円となり、前年同期に比べ617百万円(7.1%)減少しました。これは、不動産市場が高騰したことによりマンション販売を抑制していることを主要因としたものであります。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は4,425百万円となり、前年同期に比べ437百万円(9.0%)減少しました。これは、上記の売上高の減少に伴うものであります。

以上の結果、売上総利益は3,701百万円となり、前年同期に比べ180百万円減少しましたが、収益性の高い事業に注力した結果、売上高総利益率は45.5%と前年同期(44.4%)より改善をいたしました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は3,033百万円となり、前年同期に比べ253百万円(7.7%)減少しました。これは、減価償却費の減少、及びマンション販売抑制による広告宣伝費、支払手数料が減少したことなどによります。

以上の結果、営業利益は668百万円となり、前年同期に比べ73百万円(12.3%)増加し、売上高営業利益率は8.2%と前年同期(6.8%)より改善をいたしました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、614百万円となり、前年同期に比べ433百万円(239.9%)増加しました。これは、ソレキア㈱を持分法適用関連会社化したことに伴い、負ののれんが生じたことにより持分法による投資利益が生じたことを主要因とします。

また、当連結会計年度の営業外費用は、199百万円となり、前年同期に比べ1百万円減少しました。これは、支払利息が若干減少したことを主要因とします。

以上の結果、経常利益は1,082百万円となり、前年同期に比べ508百万円(88.6%)増加し、売上高経常利益率は13.3%と前年同期(6.6%)より改善をいたしました。

(特別損益、法人税等、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は115百万円となり、前年同期に比べ1,234百万円減少しました。これは、前年同期には、投資有価証券売却益が生じていたためであります。

また、当連結会計年度の特別損失は22百万円となり、前年同期に比べ30百万円減少しました。これは、前年同期には、和解金などによる損失が生じていたためであります。

当連結会計年度の法人税等合計は337百万円となり、前年同期に比べ440百万円減少しました。これは、前連結会計年度で特別利益に計上をした投資有価証券売却益に係る諸税金費用が減少したことを主要因としております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は624百万円となり、前年同期に比べ255百万円(29.0%)減少しました。

当社グループは、基本理念である「配給」の理念の下に、品質を向上させ、価格を下げるという方針に従い、今後もそれを実現してまいります。また、グループ及び各社の業容の拡大、新分野への進出も毎年着実に行ってまいります。

なお、セグメント別の売上高等につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、374百万円の資金支出となりました。これは、前連結会計年度で特別利益に計上をした投資有価証券売却益に係る諸税金費用負担があり、法人税等の支払額が739百万円の支出となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、945百万円の資金支出となりました。これは、ソレキア(株)の株式を購入したことによる投資有価証券の取得による支出が780百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,042百万円の資金収入となりました。これは、当社の連結子会社が運転資金として複数の金融機関との間でシンジケートローンを締結したことなどによります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの詳細状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フロー」をご参照ください。

4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

5) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要は、営業活動については、建築・生産活動に必要な運転資金(材料費、外注費及び人件費等)、マンション建設用地取得費用、受注獲得のための販売費及び生産性向上等を目的とした諸経費が主な内容であります。投資活動については、設備資金及びM&Aを含む既存事業領域の深耕、新規事業領域の開拓等を目的とした投資資金が主な内容であり、今後も十分な検討の上、投資案件の選別を行っていく予定であります。

財務政策

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な運転資金及び設備資金を安定的に確保するために、内部留保資金の活用及び金融機関からの長期借入金を主とした資金調達を行っており、投資活動の資金のうち、M&Aに関しては内部留保資金を優先し、当該資金で不足する場合には長期借入金で調達を行っております。

当連結会計年度末の当社グループの連結ベースでの流動比率は190%であり、手元流動性を確保するために厚めに資金調達を行っていることから、当社グループの営業活動、投資活動等を支えるのに十分な流動性を確保しているものと考えております。翌会計年度以降も、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、571,827千円であります。
 主な設備投資としては、製造供給事業に292,786千円、住宅関連事業に272,559千円及び投資・流通サービス事業に6,481千円の設備投資を実施いたしました。
 なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具・器 具・備品	土地 (面積㎡)	合計	
埼玉工場 (埼玉県加須 市)	製造供給事業	生産設備	44,075	9,521	1,436	391,483 (17,822)	446,516	25
本社・その他 (東京都千代 田区)	製造供給事業 住宅関連事業 投資・流通 サービス事業	その他の設 備	74,462	102,871	98	350,144 (577)	527,577	6
合計	-	-	118,537	112,393	1,535	741,627 (18,399)	974,094	31

(注) 上記の他、本社の社屋は連結会社からの賃貸借であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具・器 具備品	土地 (面積㎡)	合計	
フリージアハウス (株)	京都工場 (京都市南区)	住宅関連 事業	生産設備	20,970	0	0	109,487 (1,590)	130,457	4
	本社・その他 (注)1		統括業務 設備等	628,426	185,768	25,827	1,130,589 (1,463,048)	1,970,611	21
	合計		-	-	649,396	185,768	25,827	1,240,076 (1,464,638)	2,101,069
フリージアトレー ディング(株)	本社 (東京都千代田区)	投資・流 通サービ ス事業	賃貸設備	4,792	1,910	629	185,380 (13,029)	192,713	63
光栄工業(株)	東北工場 (岩手県北上市)	製造供給 事業	生産設備 他	58,434	2,405	161	129,890 (7,328)	190,892	51
(株)ユタカフード パック	本社 (注)2	製造供給 事業	生産設備 他	0	80	-	50,199 (815)	50,280	22
(株)ピコイ	本社(注)2 支店、営業所	住宅関連 事業	その他の 設備	174,854	272,547	195	2,014,159 (389,755)	2,461,756	233
フリージア・アロ ケートコンサル ティング(株)	本社	住宅関連 事業	賃貸設備	63,593	-	-	407,427 (16,923)	471,020	-
石油鑿井機製作(株)	本社、工場	製造供給 事業	生産設備	-	1,040	0	184 (7,966)	1,224	13

(注)1 本社・その他は、本社社屋、設備及び展示場設備等であります。

2 上記の他、本社の社屋は連結会社からの賃貸借であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

(注) 平成30年6月27日開催の第75回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、発行可能株式総数を1,800,000,00株から180,000,000株に変更する定款の変更を行う旨承認可決されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,993,208	450,993,208	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	450,993,208	450,993,208	-	-

(注) 平成30年5月21日開催の取締役会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月9日 (注)	225,496	450,993	-	2,077,766	-	973,803

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	25	78	17	8	6,290	6,422	-
所有株式数(単元)	-	3,708	3,033	291,425	3,059	26	148,974	450,225	768,208
所有株式数の割合(%)	-	0.82	0.67	64.73	0.68	0.01	33.09	100.00	-

(注) 1 自己株式902,957株は、「個人その他」に902単元、及び「単元未満株式の状況」に957株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,420単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージアホールディングス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	260,045	57.77
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	11,851	2.63
フリージア・アロケートコンサルティング株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	5,097	1.13
ダイトーエムイー株式会社	愛知県春日井市御幸町2丁目7-3	4,000	0.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	3,598	0.79
永田 光春	愛媛県新居浜市	3,562	0.79
佐々木 ベジ	東京都千代田区	2,985	0.66
桧垣 千寿子	愛媛県新居浜市	2,770	0.61
株式会社ケーシー	北海道小樽市色内1丁目9-1	2,703	0.60
刀根 康浩	三重県松阪市	2,396	0.53
計	-	299,007	66.43

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 902,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,323,000	449,323	(注)1
単元未満株式	普通株式 768,208	-	(注)2
発行済株式総数	450,993,208	-	-
総株主の議決権	-	449,423	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式957株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区神田東松下町17番地	902,000	-	902,000	0.20
計	-	902,000	-	902,000	0.20

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,442	227,651
当期間における取得自己株式	720	15,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単位未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	902,957	-	903,677	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当と、事業の基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な強化に向けた内部留保の充実とを総合的に勘案し、バランスの取れた経営を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定は株主総会であります。

なお、当期の配当金については、期末配当金として当初予定通り、1株当たり5銭とさせていただきます。また、来期の配当金については、少なくとも当期配当金を下回らないよう努めてまいります所存です。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日定時株主総会決議	22,504	0.05

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	49	54	39	26	30
最低(円)	18	23	17	16	20

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	27	27	26	27	26	25
最低(円)	23	24	24	24	23	22

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性6名 女性1名（役員のうち女性の比率14.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		奥山一寸法師	昭和35年5月5日生	平成12年3月 平成19年6月 平成22年2月 平成26年2月 平成29年9月	フリージアトレーディング㈱代表取締役社長（現在） 当社代表取締役社長（現在） フリージア・オート技研㈱代表取締役（現在） Daito Me Holdings CO.,LTD 総経理（現在） ソレキア㈱監査役（現在）	(注)3	1,117
取締役会長		佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成9年9月 平成20年7月 平成21年9月 平成26年2月 平成26年11月 平成27年6月 平成28年5月 平成29年9月 平成30年1月	フリージアグループ会長 ㈱ピコイ代表取締役（現在） 夢みつけ隊㈱代表取締役（現在） 当社取締役会長（現在） Daito Me Holdings CO.,LTD 理事長（現在） ㈱セキサク代表取締役（現在） 技研興業㈱取締役会長（現在） フリージアホールディングス㈱代表取締役（現在） ソレキア㈱取締役（現在） 技研ホールディングス㈱代表取締役（現在）	(注)3	2,985
取締役	試験機事業本部長 兼工場長	伊藤 保彦	昭和21年11月15日生	昭和44年4月 平成5年6月 平成10年6月	当社入社 当社取締役 試験機事業本部長(現在) 当社取締役工場長(現在)	(注)3	320
取締役	押出機事業本部長 兼副工場長	久田 利一	昭和30年3月20日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成11年6月	当社入社 当社副工場長(現在) 当社取締役 押出機事業本部長(現在)	(注)3	762
取締役 (監査等委員)		河村 穰介	昭和39年8月6日生	平成22年6月 平成25年10月 平成30年6月	秋田ハウス㈱取締役(現在) 平成債権回収㈱取締役(現在) 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)5	180
取締役 (監査等委員)		星野 綾	昭和9年9月30日生	平成12年6月 平成20年6月 平成27年6月	一般財団法人人形美術協会理事(現在) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	128
取締役 (監査等委員)		小畑 元	昭和23年7月25日生	昭和49年4月 昭和56年6月 昭和60年11月 平成3年5月 平成27年4月 平成27年4月 平成30年6月	建設省入省 建設省計画局宅地開発課長補佐 建設省退職 大館市長に就任 大館市長を退任 ㈱小畑設計顧問就任 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)5	-
計							5,493

(注)1 星野 綾、小畑 元は、社外取締役であります。

2 代表取締役社長奥山一寸法師は、取締役会長佐々木ベジの弟であります。

3 平成30年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間

4 平成29年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間

5 平成30年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社及び当社グループの基本理念は「配給」の浸透と実施にあります。お客様にモノ創りそのものに参加していただくことにより、高い計画性がもたらされ、全工程のムダ、ムラを省き高い生産性を実現することができます。参加型製造供給体制により、低価格でありながら高品質な製品を作りつづけることができます。

これが「配給」であり、この理念を経営上のあらゆる場面において浸透させ、実現して行きます。コーポレート・ガバナンスについても基本は同様であります。従って、当社及び当社グループにとって株主その他のステークホルダーは、「配給」の理念にありますごとく、すべてのメンバーがモノ創りを初めとしてあらゆる機会に参加していただくことで、渾然一体となって経営をすすめてゆくこととなります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しています。

取締役会は、監査等委員以外の取締役4名と監査等委員である取締役3名で構成されており、迅速かつ適切な意思決定を行なえる体制を整備しております。取締役会では監査等委員が忌憚のない意見を述べるとともに決議に参加することで、少人数ながら業務執行が適切に行われる体制をとっております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成されており、そのうち2名が社外取締役であります。監査等委員会は公正、客観的な監査を行うことを目的に適宜開催されており、また、監査等委員以外の取締役の職務執行を適法性の見地のみならず妥当性の見地から監査し、会計監査人との相互連意により、監査の実効性の充実を図っています。

当社は、監査等委員でない取締役とは独立した立場にある者を社外取締役に選任しており、業務執行に関する監督機能の拡充をはかっております。

社内組織としては、すべての従業員から代表取締役等への上申制度による予算執行に関する承認及び業務日報による報告を日々行っており、業務執行者は現場の状況が直ちに把握できるようになっております。また、内部監査人によるモニタリングを適宜行っており、会計監査人及び監査等委員と連携をとりながら、業務の適正化を図っております。加えて、当社グループ会社内に弁護士が1名在籍しており、経営および業務の適正な遂行のための助言等を随時得ております。

また、子会社の業務の適性を確保するための体制整備といたしましては、当社が子会社の取締役会等による意思決定及び業務執行の監督についてモニタリングを行うことを基本とし、業務執行の状況を確認しております。なお、子会社の業務の遂行を確保する観点から必要な社内規程等の整備をしております。

・企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、当社においては簡素な組織形態を整備しておりますが、これは当社の規模では簡素な組織において業務執行を迅速かつ適切に行うことが企業リスクを回避する上で有用だからであります。また、小さな組織ながら実質的な監督機能を発揮するために監査等委員をはじめすべての者が、相互に連携関係を深め、監督機能が発揮できるようにするためであります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、グループ全体の内部統制システムとして、以下を定め実施しております。

(1) 当社グループとしての経営理念を共有するとともに、フリージアグループ行動規範を定め、コンプライアンスの理念の統一を保ち、役職員への教育や研修を通じてグループ全体にコンプライアンスの徹底を図る。

(2) 当社子会社及び関連会社に対し業務の方針及び計画並びに執行状況に関する報告を課すとともに、当社子会社及び関連会社は重要な事項について当社取締役会の承認を事前に求めるものとする。

(3) 当社の取締役が子会社の取締役又は監査役を兼務することにより子会社の業務を監督する。

(4) 当社グループは、社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引を含めた一切の関係を遮断し、有事においては法的対応も辞さず、外部専門機関との連携をはかりグループ一丸となって、毅然とした態度で対応する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループにおいては、経営者に対して予算承認たる上申書及び業務日報報告書が直接提出されており、経営者が事前にリスクを把握し、その早期対応を図ることが可能となっております。また、監査等委員、内部監査人、社内弁護士等が適宜モニタリングを実施し、リスクの把握とその対応に努めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
当社の子会社の業務の適正を確保するため、内部統制システムの整備の状況に記載の定めを実施しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、職務遂行について善意でかつ重大な過失がないときに同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めております。当該契約を締結した場合の損害賠償責任の限度額はあらかじめ定める額または法令が定める額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査等委員監査の状況

当社の内部監査担当者は4名であり、会計監査人及び監査等委員と相互連携しながら、適宜当社及び当社グループの内部統制の整備状況・運用状況等を把握し、必要に応じて改善指導を行っております。

監査等委員は、取締役会等の重要な会議に参加するほか、取締役等から随時に業務報告を聴取し、取締役の職務執行を監査しております。監査等委員会では、監査等委員相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また、監査等委員は、定期的に内部監査担当より内部監査実施結果等について報告を受けるとともに、グループ会社内弁護士から助言を得つつ意見交換を行い効果的かつ効率的な監査の実施に役立てております。さらに、監査等委員は会計監査人からも同様の報告を受けるとともに、監査の品質管理体制についての詳細な説明の上、その妥当性を確認しております。

社外取締役

社外取締役は2名であります。

当社において、社外取締役は監査等委員でない取締役となんら利害関係がない独立役員であるため、長期的見地から忌憚のない意見を述べ、取締役会等の意思決定の適正性の向上に寄与しております。

また、社外取締役と当社の間には、特別な利害関係はございません。ただし、本有価証券報告書提出日現在、星野綾氏は当社の株式を128千株所有しております。

なお、当社では、社外役員を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

会計監査の状況

監査法人名 清流監査法人

業務執行社員 当事業年度については加悦 正史氏及び志藤 篤氏が担当して業務執行をしています。

監査補助者 6名（公認会計士6名）

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額（千円）	対象となる役員の員数（人）
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	21,226	4
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	-	1
社外役員	120	2

（注）報酬等の総額（千円）は、全て基本報酬のみであり、賞与・ストックオプション等はございません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成27年6月26日開催の株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額を年額5,500万円以内、監査等委員である取締役の報酬額を年額1,500万円以内とすることを定めております。

監査等委員でない各取締役の報酬額については各取締役の役位、業績などを総合的に勘案し、取締役会で決定し、監査等委員である各取締役の報酬額は、監査等委員会の協議により決定します。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）を3名以上、監査等委員である取締役を3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

役員の責任免除事項

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨定款で定めております。

株式の保有状況

- イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 3 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 236,774千円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
大日精化工業(株)	3,000	2,259	取引関係維持のため
日建工学(株)	1,574,000	272,302	純投資及び政策投資のため
ソレキア(株)	58,500	242,775	純投資及び政策投資のため
株京都銀行	1,000	811	純投資及び政策投資のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日精化工業(株)	600	2,634	取引関係維持のため
日建工学(株)	1,574,000	232,952	純投資及び政策投資のため
株京都銀行	200	1,188	純投資及び政策投資のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,400	-	14,400	-
連結子会社	21,600	-	22,800	-
計	36,000	-	37,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、規模、特性、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、清流監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、一般財団法人会計教育研修機構が主催する研修会等への参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,010,702	1 2,668,910
受取手形及び売掛金	1 1,375,257	1 1,233,724
たな卸資産	1, 3 3,939,043	1, 3 4,320,169
繰延税金資産	51,363	54,153
その他	1,175,217	755,855
貸倒引当金	18,886	25,059
流動資産合計	9,532,697	9,007,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,898,747	1 2,927,023
機械装置及び運搬具	1,462,573	1,529,460
土地	1 5,005,466	1 5,194,707
その他	154,621	160,144
減価償却累計額	2,809,728	2,945,560
減損損失累計額	230,302	230,302
有形固定資産合計	6,481,378	6,635,472
無形固定資産		
借地権	297,891	297,891
その他	28,171	25,281
無形固定資産合計	326,062	323,173
投資その他の資産		
投資有価証券	1 801,412	1 269,960
関係会社株式	1, 4 2,260,897	1, 4 3,754,687
長期貸付金	40,269	103,581
その他	323,487	227,318
貸倒引当金	22,852	28,067
投資その他の資産合計	3,403,214	4,327,480
固定資産合計	10,210,655	11,286,126
資産合計	19,743,353	20,293,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,004,063	5 1,062,928
短期借入金	1 472,603	1 553,313
1年内返済予定の長期借入金	1 1,029,698	1, 2 1,752,027
1年内償還予定の社債	1 245,000	1 211,000
未払金	1 594,601	1 225,162
未成工事受入金	12,228	16,595
未払法人税等	647,804	253,202
完成工事補償引当金	34,158	35,613
賞与引当金	26,290	27,010
繰延税金負債	663	2,215
その他	1,040,728	602,291
流動負債合計	5,107,839	4,741,360
固定負債		
社債	1 308,000	1 425,500
長期借入金	1 3,955,835	1, 2 4,127,923
繰延税金負債	245,339	182,090
退職給付に係る負債	33,051	35,878
負ののれん	199,623	177,718
その他	1 400,214	1 427,166
固定負債合計	5,142,064	5,376,277
負債合計	10,249,903	10,117,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,816	973,816
利益剰余金	3,100,511	3,702,714
自己株式	19,505	19,732
株主資本合計	6,132,588	6,734,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,621	99,176
為替換算調整勘定	-	3,386
退職給付に係る調整累計額	6,891	7,177
その他の包括利益累計額合計	51,729	88,612
非支配株主持分	3,309,130	3,530,290
純資産合計	9,493,449	10,176,241
負債純資産合計	19,743,353	20,293,879

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,744,944	8,127,504
売上原価	1 4,862,925	1 4,425,644
売上総利益	3,882,018	3,701,860
販売費及び一般管理費	2 3,287,281	2 3,033,732
営業利益	594,737	668,128
営業外収益		
受取利息	10,637	23,084
受取配当金	12,588	13,350
持分法による投資利益	99,323	528,226
負ののれん償却額	21,905	21,905
その他	36,224	27,579
営業外収益合計	180,678	614,144
営業外費用		
支払利息	133,876	126,817
その他	67,306	72,559
営業外費用合計	201,183	199,377
経常利益	574,232	1,082,895
特別利益		
固定資産売却益	-	3 16,527
投資有価証券売却益	1,349,811	98,896
特別利益合計	1,349,811	115,423
特別損失		
固定資産売却損	4 18,329	-
関係会社株式売却損	-	22,897
和解金	35,000	-
特別損失合計	53,329	22,897
税金等調整前当期純利益	1,870,715	1,175,422
法人税、住民税及び事業税	756,838	345,502
法人税等調整額	20,892	7,935
法人税等合計	777,730	337,566
当期純利益	1,092,984	837,855
非支配株主に帰属する当期純利益	213,296	213,537
親会社株主に帰属する当期純利益	879,688	624,317

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,092,984	837,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,556	174,430
持分法適用会社に対する持分相当額	10,975	34,089
その他の包括利益合計	1 204,581	1 140,341
包括利益	888,403	697,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	675,102	483,975
非支配株主に係る包括利益	213,301	213,538

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,816	2,229,936	19,323	5,262,196
当期変動額					
剰余金の配当			9,113		9,113
親会社株主に帰属する当期純利益			879,688		879,688
自己株式の取得				182	182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	870,575	182	870,392
当期末残高	2,077,766	973,816	3,100,511	19,505	6,132,588

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	269,647	13,331	256,316	3,597,944	9,116,456
当期変動額					
剰余金の配当					9,113
親会社株主に帰属する当期純利益					879,688
自己株式の取得					182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,026	6,440	204,586	288,813	493,400
当期変動額合計	211,026	6,440	204,586	288,813	376,992
当期末残高	58,621	6,891	51,729	3,309,130	9,493,449

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,816	3,100,511	19,505	6,132,588
当期変動額					
剰余金の配当			22,115		22,115
親会社株主に帰属する当期純利益			624,317		624,317
自己株式の取得				227	227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	602,202	227	601,975
当期末残高	2,077,766	973,816	3,702,714	19,732	6,734,563

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,621	-	6,891	51,729	3,309,130	9,493,449
当期変動額						
剰余金の配当						22,115
親会社株主に帰属する当期純利益						624,317
自己株式の取得						227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,797	3,386	14,068	140,342	221,159	80,817
当期変動額合計	157,797	3,386	14,068	140,342	221,159	682,792
当期末残高	99,176	3,386	7,177	88,612	3,530,290	10,176,241

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,870,715	1,175,422
減価償却費	282,964	199,190
負ののれん償却額	21,905	21,905
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,385	11,401
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,520	2,827
受取利息及び受取配当金	23,225	36,434
支払利息	133,876	126,817
持分法による投資損益（は益）	99,323	528,226
固定資産売却損益（は益）	18,329	16,527
投資有価証券売却損益（は益）	1,349,811	98,896
関係会社株式売却損益（は益）	-	22,897
売上債権の増減額（は増加）	151,451	139,756
たな卸資産の増減額（は増加）	519,368	381,126
仕入債務の増減額（は減少）	564,926	326,754
未払消費税等の増減額（は減少）	22,217	13,062
その他	398,381	482,876
小計	56,828	452,139
利息及び配当金の受取額	21,465	38,194
利息の支払額	133,719	125,169
法人税等の支払額	376,847	739,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,929	374,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,218	14,806
定期預金の払戻による収入	46,838	75,296
有形固定資産の取得による支出	467,301	571,827
有形固定資産の売却による収入	-	80,145
投資有価証券の取得による支出	28,413	780,260
投資有価証券の売却による収入	2,533,304	-
貸付けによる支出	1,073,094	1,542,916
貸付金の回収による収入	463,763	1,723,137
差入保証金の差入による支出	3,216	26,571
差入保証金の回収による収入	41,628	104,514
預り保証金の返還による支出	11,256	39,878
預り保証金の受入による収入	1,372	5,585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 15,851
投資その他の資産の増減額（は増加）	9,017	57,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,490,389	945,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	766,316	80,709
長期借入れによる収入	3,029,500	2,788,550
長期借入金の返済による支出	1,641,495	1,884,633
社債の発行による収入	170,000	350,000
社債の償還による支出	245,000	266,500
自己株式の取得による支出	182	227
子会社の自己株式の取得による支出	-	360
配当金の支払額	9,113	22,115
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,200	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,191	1,042,423
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,479,651	277,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,083	2,833,734
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,833,734	1 2,555,983

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称は次のとおりです。

フリージアハウス(株)

フリージアトレーディング(株)

光栄工業(株)

(株)ユタカフードパック

(株)ケーシー

(株)ピコイ

フリージア・オート技研(株)

秋田電子(株)

フリージア・アロケートコンサルティング(株)

石油鑿井機製作(株)

(株)セキサク

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ユタカは株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Stensele Sag i Storuman ABほか3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

技研ホールディングス(株)

ソレキア(株)

なお、ソレキア(株)は、株式を取得したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

Stensele Sag i Storuman ABほか3社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ピコイ及び秋田電子(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

- 2) たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
商品及び製品
主に総平均法
原材料及び貯蔵品
主に総平均法
仕掛品、未成工事支出金及び販売用不動産
主に個別法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法
ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2~50年、機械装置及び運搬具が2~17年であります。
- 2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により償却を行っております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 完成工事補償引当金
完成工事にかかる瑕疵担保費用に備えるため、将来の補償見積額を計上しております。
- 3) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引について特例処理を採用しております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
- 3) ヘッジ方針
有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規定に則り、デリバティブ取引を利用しております。
なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
- 4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (6) 負ののれんの償却方法及び償却期間
平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた1,929千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	86,075千円	93,575千円
受取手形及び売掛金	530,747	473,143
たな卸資産	1,617,226	1,943,657
建物及び構築物	738,053	717,427
土地	2,859,829	3,103,360
投資有価証券	446,602	162,060
関係会社株式	1,825,828	1,907,337
計	8,104,363	8,400,562

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	440,240千円	546,180千円
1年内返済予定の長期借入金	835,020	1,590,521
1年内償還予定の社債	245,000	211,000
未払金	21,520	23,314
社債	308,000	425,500
長期借入金	3,579,006	3,903,792
その他(固定負債)	62,769	41,248
計	5,491,557	6,741,557

2 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当連結会計年度に、当社の連結子会社(株式会社ピコイ)が複数の金融機関との間で13億円のシンジケートローン契約を締結しており、平成30年1月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

当社の連結子会社(株式会社ピコイ)の平成30年1月期末日及びそれ以降に到来する各年度の決算期及び第二四半期の決算末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を直近事業年度の末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

当社の連結子会社(株式会社ピコイ)の平成30年1月期末日及びそれ以降に到来する各年度の決算期及び第二四半期における損益計算書に記載される営業損益について損失としないこと。

3 たな卸資産の費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品	69,790千円	57,490千円
製品	237,714	214,368
原材料	360,157	387,531
仕掛品	157,616	151,114
未成工事支出金	80,760	222,499
販売用不動産	3,011,995	3,268,576
貯蔵品	21,007	18,588

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	2,260,897千円	3,754,687千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度満期手形が連結会計年度末日残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形	- 千円	10,685千円

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	423,375千円	392,956千円
受取手形裏書譲渡高	52,550千円	68,685千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	52,290千円	23,056千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	760,402千円	729,644千円
支払手数料	457,014	430,183
旅費及び交通費	432,839	451,328
退職給付費用	9,207	7,871
賞与引当金繰入額	3,189	6,272
貸倒引当金繰入額	8,277	14,751

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 千円	1,327千円
土地	-	15,200
計	-	16,527

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
借地権	18,329千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,039,092千円	38,386千円
組替調整額	1,349,811	186,158
税効果調整前	310,718	224,544
税効果額	95,161	50,114
その他有価証券評価差額金	215,556	174,430
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10,975	34,089
その他の包括利益合計	204,581	140,341

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	450,993,208	-	-	450,993,208
合計	450,993,208	-	-	450,993,208
自己株式				
普通株式(注)	884,215	9,300	-	893,515
合計	884,215	9,300	-	893,515

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,300株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,505	0.05	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,504	利益剰余金	0.05	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	450,993,208	-	-	450,993,208
合計	450,993,208	-	-	450,993,208
自己株式				
普通株式（注）	893,515	9,442	-	902,957
合計	893,515	9,442	-	902,957

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加9,442株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,504	0.05	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,504	利益剰余金	0.05	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,010,702千円	2,668,910千円
預入期間が3か月を超える定期預金	176,967	112,927
現金及び現金同等物	2,833,734	2,555,983

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社ユタカが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにユタカ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	31,672千円
固定資産	132,109
流動負債	227,091
固定負債	9,500
非支配株主持分	10,980
売却に伴う費用	84,726
株式売却損	22,897
ユタカ株式の売却価額	0
ユタカ現金及び現金同等物	15,851
差引：売却による支出	15,851

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的には、預金等の流動性の高いものに限定し、運用する方針です。また、必要な資金は主に銀行借入により、調達していく方針です。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が支払手形4ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に投資活動に係る資金調達です。

金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、原則として、市場価格に基づく価額で計上しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、合理的に算定された価額をもって計上しております。なお、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,010,702	3,010,702	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,375,257	1,375,257	-
(3) その他流動資産			
短期貸付金	779,708	779,708	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	770,832	770,832	-
(5) 長期貸付金	40,269		
貸倒引当金	6,014		
	34,254	32,226	2,028
資産計	5,970,755	5,968,727	2,028
(1) 支払手形及び買掛金	1,004,063	1,004,063	-
(2) 短期借入金	472,603	472,603	-
(3) 未払金	594,601	594,601	-
(4) 社債	553,000	553,166	166
(5) 長期借入金	4,985,534	4,982,055	3,479
負債計	7,609,802	7,606,489	3,312
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,668,910	2,668,910	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,233,724	1,233,724	-
(3) その他流動資産			
短期貸付金	646,591	646,591	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	239,380	239,380	-
(5) 長期貸付金	103,581		
貸倒引当金	11,842		
	91,739	91,548	190
資産計	4,880,346	4,880,155	190
(1) 支払手形及び買掛金	1,062,928	1,062,928	-
(2) 短期借入金	553,313	553,313	-
(3) 未払金	225,162	225,162	-
(4) 社債	636,500	636,345	154
(5) 長期借入金	5,879,951	5,876,414	3,536
負債計	8,357,856	8,354,165	3,690
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの現在価値により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「負債(5) 長期借入金」参照)。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	30,579	30,579

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,010,702	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,375,257	-	-	-
短期貸付金	779,708	-	-	-
長期貸付金	3,084	28,498	2,338	6,348
合計	5,168,752	28,498	2,338	6,348

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,668,910	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,233,724	-	-	-
短期貸付金	646,591	-	-	-
長期貸付金	-	103,581	-	-
合計	4,549,226	103,581	-	-

(注) 4 . 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	472,603	-	-	-	-	-
社債	245,000	128,000	131,000	7,000	42,000	-
長期借入金	1,029,698	1,669,502	512,241	823,308	339,807	610,976
合計	1,747,302	1,797,502	643,241	830,308	381,807	610,976

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	553,313	-	-	-	-	-
社債	211,000	214,000	80,500	91,000	40,000	-
長期借入金	1,752,027	1,052,706	1,401,114	744,721	426,796	502,585
合計	2,516,341	1,266,706	1,481,614	835,721	466,796	502,585

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	497,719	308,662	189,056
	小計	497,719	308,662	189,056
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	273,113	296,598	23,485
	小計	273,113	296,598	23,485
合計		770,832	605,260	165,571

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,579千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	6,428	2,574	3,854
	小計	6,428	2,574	3,854
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	232,952	295,779	62,827
	小計	232,952	295,779	62,827
合計		239,380	298,354	58,973

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,579千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,538,042	1,349,811	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	250,290	98,896	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度については、該当事項はありません。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととし、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	24,400	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(注記事項「金融商品関係」をご参照ください。)

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	30,530千円	33,051千円
退職給付費用	3,657	3,598
退職給付の支払額	300	-
制度への拠出額	836	771
退職給付に係る負債の期末残高	33,051	35,878

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	49,869千円	53,377千円
年金資産	26,197	26,878
	23,671	26,499
非積立型制度の退職給付債務	9,379	9,379
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,051	35,878
退職給付に係る負債	33,051	35,878
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,051	35,878

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	3,657千円	3,362千円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除後)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
持分法適用会社に対する持分相当額	6,891千円	7,177千円

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,550千円、当連結会計年度4,910千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,191千円	9,439千円
貸倒引当金	12,910	13,809
完成工事補償引当金	10,478	10,917
退職給付に係る負債	10,142	10,986
未払事業税	31,619	14,866
減損損失	17,401	16,509
たな卸資産評価損	107,135	107,317
投資有価証券評価損	80,510	99,152
関係会社株式評価損	121,177	120,994
繰越欠損金	231,038	308,204
未実現利益の消去	46,246	47,845
その他	27,041	22,222
繰延税金負債との相殺	66,330	62,195
計	638,563	720,069
評価性引当額	587,199	665,916
繰延税金資産合計	51,363	54,153
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50,698	583
未実現損益の消去	215,510	209,437
特別償却準備金	46,124	36,479
繰延税金資産との相殺	66,330	62,195
繰延税金負債合計	246,002	184,305
繰延税金負債(純額)	194,638	130,152

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	51,363千円	54,153千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	663	2,215
固定負債 - 繰延税金負債	245,339	182,090

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
同族会社の留保金課税	5.4	3.5
住民税均等割	1.6	2.6
評価性引当額の増減	5.9	7.6
のれん償却額及び負ののれん償却額	0.4	0.6
税効果会計対象外の未実現利益の消去等	0.3	2.5
持分法による投資損益	1.6	13.8
その他	0.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	28.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

住宅展示場出展契約に伴う賃貸借契約に定められた原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年2ヶ月～10年と見積り、割引率は約1.006%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	3,590千円	3,598千円
時の経過による調整額	8	8
期末残高	3,598	3,606

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は140,568千円(主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は136,791千円(主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,322,135	2,481,447
期中増減額	1,159,312	193,799
期末残高	2,481,447	2,675,247
期末時価	3,951,885	4,526,285

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増加額のうち、当連結会計年度の主な増加額は新たに購入した不動産(298,879千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に路線価・固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額によっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントにつきましては、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。なお、「製造供給事業」「住宅関連事業」「投資・流通サービス事業」を報告セグメントとしております。「製造供給事業」は、プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等及び地中掘削用ドリル、マシン等の製造販売を行っております。「住宅関連事業」は、ログハウスの設計・施工・監理、販売用不動産の販売、不動産の賃貸、マンションの建築及び販売、住宅の防蟻、防水、断熱工事等を行っております。「投資・流通サービス事業」は、投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,521,462	5,912,428	311,053	8,744,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	365,772	264,765	224,937	855,475
計	2,887,235	6,177,193	535,990	9,600,419
セグメント利益又は損失()	112,987	645,441	82,116	614,569
セグメント資産	7,022,608	15,465,966	4,935,596	27,424,171
その他の項目				
減価償却費	31,560	249,683	6,673	287,917
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,489	454,811	-	467,301

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,540,462	5,421,970	165,071	8,127,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	498,530	195,886	238,724	933,142
計	3,038,992	5,617,857	403,796	9,060,646
セグメント利益又は損失（ ）	90,514	625,831	84,850	620,168
セグメント資産	7,818,861	16,218,295	4,437,363	28,474,520
その他の項目				
減価償却費	25,901	176,615	3,090	205,607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	292,786	272,559	6,481	571,827

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,600,419	9,060,646
セグメント間取引消去	855,475	933,142
連結財務諸表の売上高	8,744,944	8,127,504

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	614,569	620,168
セグメント間取引消去	19,832	47,960
連結財務諸表の営業利益	594,737	668,128

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,424,171	28,474,520
持分法適用会社への投資額	1,870,030	3,363,820
セグメント間債権消去	9,550,848	11,544,461
連結財務諸表の資産合計	19,743,353	20,293,879

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	287,917	205,607	6,711	7,950	281,205	197,656
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	467,301	571,827	-	-	467,301	571,827

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれんは、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	21,905	-	-	21,905
当期末残高	-	199,623	-	-	199,623

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

のれんは、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	21,905	-	-	21,905
当期末残高	-	177,718	-	-	177,718

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び その近親者	奥山 一寸法師	-	-	当社代表 取締役	被所有0.2	債務被保証	債務被保証	140,319	-	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び その近親者	奥山 一寸法師	-	-	当社代表 取締役	被所有0.2	債務被保証	債務被保証	114,982	-	-
	佐々木ベジ	-	-	当社取締 役会長	被所有0.6	資産の取得	有価証券の 取得	780,260	-	-
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 含む)	中江建設工 業株式会社	東京都 杉並区	30,000	舗装工事	-	仕入代行先 役員の兼任	仕入代行収入	33,345	-	-
	セイナンコ ンクリート 株式会社	岩手県 盛岡市	10,000	コンク リート二 次製品の 製造販売	-	仕入代行先	仕入代行収入	15,027	-	-
	夢みつけ隊 株式会社	東京都 千代田区	534,204	通信・販 売事業等	被所有2.6	資金の貸付 等 役員の兼任	資金の回収等	23,772	-	-
	若松コンク リート株式 会社	秋田県 大館市	50,000	コンク リート二 次製品の 製造販売	-	仕入代行先 役員の兼任	仕入代行収入	19,917	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(注4) 銀行借入、社債に対して債務保証を受けており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注5) 中江建設工業(株)、セイナンコンクリート(株)、夢みつけ隊(株)及び若松コンクリート(株)は、当社取締役会長が大株主の会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	フリージア ホールディング ス株式会社	東京都 千代田区	100,000	有価証券 の管理	被所有55.8	物上保証 役員の兼任	担保の受入	667,113	-	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	フリージア ホールディング ス株式会社	東京都 千代田区	100,000	有価証券 の管理	被所有55.8	物上保証 役員の兼任	担保の受入	564,314	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 銀行借入等に対して有価証券の物上保証を受けており、取引金額は平成30年3月期末における対応する債務の残高を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	Stensele Sag i Storuman AB	スウェー デン	1,000千 SEK	住宅関連 事業	100	業務委託先 役員の兼任	業務委託費	16,918	-	-
	クイックサン プロダクツ(株)	東京都 千代田区	9,000千円	製造供給 事業	100	資金の貸付	資金の回収	28,156	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	奥山一寸法師	-	-	当社代表 取締役	被所有0.2	債務被保証	債務被保証	1,237,974	-	-
	佐々木ベジ	-	-	当社取締 役会長	被所有0.6	債務被保証	債務被保証	16,872	-	-
	奥山治郎	-	-	-	被所有0.1	債務被保証	債務被保証	1,262,476	-	-
役員及びその 近親者が過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 含む)	ファーストカル デア株式会社	東京都 千代田区	68,020	住宅関連 事業	-	役員の兼任	貸付金の回収 マンション建 設前渡代金	500,000 168,539	- その他流 動資産(前 渡金)	- 168,539
	マツヤハウジ ング株式会社	東京都 千代田区	100,000	住宅関連 事業	-	不動産の 購入 役員の兼任	販売用不動産 の購入	200,000	未払金	346,265
	夢みつけ隊株 式会社	東京都 千代田区	534,204	通販事業	-	不動産の 購入 役員の兼任	有形固定資産 の購入 資金の貸付	170,000 65,871	- その他流 動資産(短 期貸付金)	- 65,871
	若松コンク リート株式会 社	秋田県 大館市	50,000	コンク リート 二次製品	-	資金の貸付	資金の貸付	193,471	その他流 動資産(短 期貸付金)	194,471
	セイナンコン クリート株式 会社	岩手県 盛岡市	10,000	コンク リート 二次製品	-	資金の貸付	資金の貸付	203,812	その他流 動資産(短 期貸付金)	227,285

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 奥山治郎は当社代表取締役奥山一寸法師、当社取締役会長佐々木ベジの二親等以内の親族であります。また、当社子会社フリージアハウス(株)の代表取締役であります。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(注5) 銀行借入、社債に対して債務保証を受けており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注6) マツヤハウジング(株)及び夢みつけ隊(株)は、当社取締役会長が代表取締役であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	奥山一寸法師	-	-	当社代表取締役	被所有0.2	債務被保証	債務被保証	1,206,051	-	-
	奥山治郎	-	-	-	被所有0.1	債務被保証	債務被保証	1,136,166	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区	534,204	通信・販売事業等	被所有2.6	役員の兼任 資金の貸付 不動産の 購入 業務委託先 等	資金の貸付 資金の回収 不動産の購入 業務委託費	216,261 57,578 22,500 49,400	その他流動 資産(短期 貸付金) 長期貸付金	158,683 65,871 - -
	株式会社シゲムラ建設	大阪府茨木市	50,000	地盤改良 工事等	-	役員の兼任 業務委託先 外注先	外注費 業務委託費	153,781 40,299	支払手形及 び買掛金	31,528
	中江建設工業株式会社	東京都杉並区	30,000	舗装工事	-	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	34,552	-	-
	ファーストカルデア株式会社	東京都千代田区	68,020	マンション建築事業	-	役員の兼任 得意先及び 外注先	売上高 外注費	11,455 138,888	- -	- -
	株式会社アサヒイーシー	東京都大田区	20,000	プリント 基板製造 販売	-	外注先	外注費	30,931	-	-
	株式会社ピコイドラゴン	福島県福島市	1,000	断熱工事 等	-	資金の回収 外注先	資金の回収 外注費	13,888 33,223	支払手形及 び買掛金	2,642
	セイナンコンクリート株式会社	岩手県盛岡市	10,000	コンクリート二次製品の製造販売	-	業務委託先	資金の回収 資金の貸付	227,285 418,755	その他流動 資産(短期 貸付金)	418,755
	若松商工株式会社	秋田県大館市	50,000	コンクリート二次製品の製造販売	-	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	86,936	-	-
	若松コンクリート株式会社	秋田県大館市	50,000	コンクリート二次製品の製造販売	-	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	194,471	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 奥山治郎は当社代表取締役奥山一寸法師、当社取締役会長佐々木ベジの二親等以内の親族であります。また、当社子会社フリージアハウス(株)の代表取締役であります。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(注5) 銀行借入、社債に対して債務保証を受けており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注6) 夢みつけ隊(株)、(株)シゲムラ建設、中江建設工業(株)、ファーストカルデア(株)、(株)アサヒイーシー、(株)ピコイドラゴン、セイナンコンクリート(株)、若松商工(株)及び若松コンクリート(株)は当社取締役会長が大株主の会社であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリージアホールディングス株式会社

フリージアキャピタル株式会社

両社は、上場しておりません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

連結会計年度において、重要な関連会社は技研ホールディングス株式会社及びソレキア株式会社であり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	技研ホールディングス株式会社		ソレキア株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	7,431,908	6,414,992	-	10,683,326
固定資産合計	4,336,576	4,674,450	-	2,368,682
流動負債合計	4,004,197	2,919,172	-	5,522,267
固定負債合計	863,899	967,237	-	1,383,014
純資産合計	6,900,387	7,203,032	-	6,146,728
売上高	12,154,301	11,846,864	-	20,885,787
税金等調整前当期純利益金額	593,736	422,113	-	622,195
親会社株主に帰属する当期純利益金額	374,493	252,206	-	407,404

(注1) 技研興業株式会社は、平成30年1月に技研ホールディングス株式会社の子会社となり、株式移転により技研ホールディングス株式会社が当社の持分法適用関連会社となりました。そのため、前連結会計年度については技研興業株式会社の数値を記載しております。

(注2) ソレキア株式会社は、当連結会計年度に株式を取得したため、持分法適用関連会社となりました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	13.74円	14.77円
1株当たり当期純利益金額	1.95円	1.39円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	879,688	624,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	879,688	624,317
期中平均株式数(千株)	450,103	450,094

(重要な後発事象)

株式併合

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月27日開催予定の第75回定時株主総会に株式併合（以下、「本株式併合」といいます。）に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に集約することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更するにあたり、全国証券取引所が望ましいとしている水準（5万円以上50万円未満）を考慮のうえ、当社株式について中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、また株主様の議決権の数に変更がないよう本株式併合（10株を1株に併合）することといたしました。

(2) 本株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

併合の割合 平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合致します。

減少する株式数（減少する株式数は、今後変動する可能性があります。）

発行済株式総数	450,993,208株
併合による減少株式数	405,893,888株
併合後の発行済株式総数	45,099,320株

(3) 本株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更の日程

取締役会決議日 平成30年5月21日

定時株主総会決議日 平成30年6月27日

本株式併合の効力発生日 平成30年10月1日（予定）

単元株式数の変更の効力発生日 平成30年10月1日（予定）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における一株当たりの情報は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
1株当たり純資産額	147円66銭
1株当たり当期純利益金額	13円87銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
フリージアハウス(株)	第7回無担保普通社債	平成26年 11月25日	(32,000) 32,000	(-) -	1.54	無担保	平成29年 11月24日
フリージアハウス(株)	第8回無担保普通社債	平成30年 1月25日	(-) -	(20,000) 100,000	1.25	無担保	平成35年 1月15日
(株)ピコイ	第2回無担保普通社債	平成24年 9月28日	(16,000) 16,000	(-) -	0.62	無担保	平成29年 9月28日
(株)ピコイ	第3回無担保普通社債	平成25年 6月28日	(12,000) 18,000	(6,000) 6,000	0.65	無担保	平成30年 6月29日
(株)ピコイ	第4回無担保普通社債	平成25年 7月30日	(16,000) 24,000	(8,000) 8,000	0.58	無担保	平成30年 7月31日
(株)ピコイ	第5回無担保普通社債	平成26年 6月5日	(18,000) 135,000	(1,800) 117,000	6ヶ月 TIBOR+0	無担保	平成31年 5月31日
(株)ピコイ	第6回無担保普通社債	平成26年 6月30日	(20,000) 50,000	(20,000) 30,000	0.53	無担保	平成31年 6月28日
(株)ピコイ	第7回無担保普通社債	平成26年 9月25日	(32,000) 32,000	(-) -	1.54	無担保	平成29年 9月25日
(株)ピコイ	第8回無担保普通社債	平成27年 7月31日	(24,000) 44,000	(20,000) 20,000	0.46	無担保	平成30年 7月31日
(株)ピコイ	第9回無担保普通社債	平成28年 10月31日	(7,000) 70,000	(7,000) 63,000	6ヶ月 TIBOR+0	無担保	平成33年 10月29日
(株)ピコイ	第10回無担保普通社債	平成29年 3月27日	(-) -	(26,000) 87,000	1.45	無担保	平成33年 3月25日
(株)ピコイ	第11回無担保普通社債	平成30年 1月25日	(-) -	(20,000) 100,000	1.25	無担保	平成35年 1月25日
フリージア・マクロス(株)	第18回無担保普通社債	平成27年 4月27日	(34,000) 49,000	(15,000) 15,000	1.54	無担保	平成30年 4月25日
フリージア・マクロス(株)	第19回無担保普通社債	平成28年 9月26日	(34,000) 83,000	(34,000) 49,000	1.25	無担保	平成31年 9月25日
フリージア・マクロス(株)	第20回無担保普通社債	平成29年 9月25日	(-) -	(17,000) 41,500	1.25	無担保	平成32年 9月25日
合計	-	-	(245,000) 553,000	(211,000) 636,500	-	-	-

(注) 1. () 内書は1年内の償還予定額であります。

2. 第5回及び第9回無担保普通社債の利率は、6ヶ月TIBOR+0%の変動利率であります。

3. 連結決算後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
211,000	214,000	80,500	91,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	472,603	553,313	2.0～3.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,029,698	1,752,027	1.2～2.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	8,121	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,955,835	4,127,923	1.2～3.45	平成31年～40年
合計	5,458,138	6,441,386	-	-

(注) 1. 平均利率は、各有利子借入金の利率の範囲を示しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,052,706	1,401,114	744,721	426,796

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,884,593	4,107,739	6,233,465	8,127,504
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	410,268	747,626	983,066	1,175,422
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	347,053	404,347	422,512	624,317
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.77	0.90	0.94	1.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.77	0.13	0.04	0.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,302,594	2,406,163
受取手形	2,223	212,173
売掛金	1 183,279	1 247,855
たな卸資産	1, 3 496,381	1, 3 519,197
前渡金	20,336	7,219
短期貸付金	2 1,357,044	2 895,206
前払費用	4,307	4,140
繰延税金資産	38,960	22,329
その他	10,366	6,536
貸倒引当金	11,755	5,816
流動資産合計	4,403,737	4,315,007
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 82,149	1 116,815
構築物（純額）	1,845	1,722
機械及び装置（純額）	125,225	112,393
車両運搬具（純額）	98	0
工具、器具及び備品（純額）	471	1,535
土地	1 512,727	1 741,627
有形固定資産合計	722,518	974,094
無形固定資産		
その他	7,574	7,574
無形固定資産合計	7,574	7,574
投資その他の資産		
投資有価証券	1 768,437	1 236,774

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	1 458,696	1 1,392,469
出資金	1,042	1,042
関係会社長期貸付金	1,830,928	1,830,928
投資不動産(純額)	71,635	71,306
その他	51,067	50,805
貸倒引当金	528	9
投資その他の資産合計	3,181,278	3,583,316
固定資産合計	3,911,370	4,564,985
資産合計	8,315,108	8,879,992
負債の部		
流動負債		
支払手形	292,442	4 380,442
買掛金	32,204	98,853
短期借入金	1, 2 651,811	1, 2 1,568,102
1年内返済予定の長期借入金	1 288,002	1 337,283
1年内償還予定の社債	1 68,000	1 66,000
未払金	1 35,889	1 60,763
未払法人税等	521,297	65,864
未払費用	53,213	65,981
前受金	37,513	94,776
預り金	291,518	25,412
賞与引当金	3,000	3,000
その他	210	1,250
流動負債合計	2,275,104	2,767,729
固定負債		
社債	1 64,000	1 39,500
長期借入金	1 822,812	1 1,080,933
退職給付引当金	9,379	9,379
長期未払金	1 123,832	1 69,234
繰延税金負債	69,888	12,579
その他	16,790	18,714
固定負債合計	1,106,703	1,230,341
負債合計	3,381,808	3,998,071

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金		
資本準備金	973,803	973,803
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	973,816	973,816
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	68,971	52,390
繰越利益剰余金	1,718,555	1,858,561
利益剰余金合計	1,787,526	1,910,952
自己株式	19,505	19,732
株主資本合計	4,819,603	4,942,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,697	60,880
評価・換算差額等合計	113,697	60,880
純資産合計	4,933,300	4,881,921
負債純資産合計	8,315,108	8,879,992

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	700,170	792,029
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	343,732	337,485
当期製品製造原価	271,098	380,807
当期商品仕入高	109,004	77,296
合計	723,835	795,588
他勘定振替高	9,279	6,497
商品及び製品期末たな卸高	337,485	329,646
売上原価合計	395,630	472,439
売上総利益	304,540	319,589
販売費及び一般管理費	² 211,737	² 191,713
営業利益	92,802	127,876
営業外収益		
受取利息	¹ 28,723	¹ 33,662
受取配当金	16,012	16,760
その他	5,859	5,224
営業外収益合計	50,595	55,646
営業外費用		
支払利息	¹ 41,435	¹ 42,495
支払手数料	28,607	15,681
その他	8,333	7,530
営業外費用合計	78,375	65,707
経常利益	65,021	117,815
特別利益		
投資有価証券売却益	1,349,811	98,896
特別利益合計	1,349,811	98,896
特別損失		
関係会社株式評価損	-	1,999
固定資産売却損	³ 84,165	-
和解金	35,000	-
特別損失合計	119,165	1,999
税引前当期純利益	1,295,667	214,712
法人税、住民税及び事業税	521,915	59,280
法人税等調整額	31,145	9,500
法人税等合計	490,770	68,780
当期純利益	804,897	145,931

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,077,766	973,803	12	973,816	85,551	919,582	1,005,134	19,323	4,037,393
当期変動額									
剰余金の配当						22,505	22,505		22,505
特別償却準備金の取崩					16,580	16,580			-
当期純利益						804,897	804,897		804,897
自己株式の取得								182	182
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	16,580	798,972	782,392	182	782,209
当期末残高	2,077,766	973,803	12	973,816	68,971	1,718,555	1,787,526	19,505	4,819,603

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	329,771	329,771	4,367,165
当期変動額			
剰余金の配当			22,505
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			804,897
自己株式の取得			182
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	216,074	216,074	216,074
当期変動額合計	216,074	216,074	566,135
当期末残高	113,697	113,697	4,933,300

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,077,766	973,803	12	973,816	68,971	1,718,555	1,787,526	19,505	4,819,603
当期変動額									
剰余金の配当						22,505	22,505		22,505
特別償却準備金の取崩					16,580	16,580			-
当期純利益						145,931	145,931		145,931
自己株式の取得								227	227
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	16,580	140,006	123,425	227	123,198
当期末残高	2,077,766	973,803	12	973,816	52,390	1,858,561	1,910,952	19,732	4,942,801

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	113,697	113,697	4,933,300
当期変動額			
剰余金の配当			22,505
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			145,931
自己株式の取得			227
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	174,577	174,577	174,577
当期変動額合計	174,577	174,577	51,379
当期末残高	60,880	60,880	4,881,921

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）によっております。

(1) 商品、製品及び原材料

総平均法

(2) 仕掛品及び販売用不動産

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が4～50年、機械装置及び運搬具が2～17年であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
たな卸資産	129,624千円	129,624千円
売掛金	1,574	1,402
建物	42,927	63,260
土地	475,974	689,974
投資有価証券	446,602	162,060
関係会社株式	356,817	356,817
計	1,453,520	1,403,139

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	165,000千円	269,980千円
1年内返済予定の長期借入金	231,480	254,649
1年内償還予定の社債	68,000	66,000
未払金	21,520	23,314
長期借入金	528,160	785,071
社債	64,000	39,500
長期未払金	62,769	41,248
計	1,140,929	1,479,762

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期貸付金	1,312,679千円	895,206千円
短期借入金	486,811	1,294,122

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
商品	561千円	7,770千円
製品	31,531	16,511
原材料	90,929	116,799
仕掛品	67,966	72,751
販売用不動産	305,391	305,364

「商品」、「製品」、「原材料」、「仕掛品」及び「販売用不動産」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い、「たな卸資産」として一括して掲記しております。

4 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	- 千円	10,685千円

5 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
フリージア・オート技研株式会社	89,980千円	フリージア・オート技研株式会社 67,188千円
株式会社ピコイ	134,725	株式会社ピコイ 1,336,399
株式会社ユタカフードパック	93,000	株式会社ユタカフードパック 129,511
計	317,705	計 1,533,098

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	164,511千円	126,136千円

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	28,443千円	33,647千円
支払利息	10,676	13,808

- 2 販売費に属する費用の割合は前事業年度43.39%、当事業年度49.71%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度56.61%、当事業年度50.29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与及び手当	41,721千円	27,357千円
地代家賃	19,046	18,012
租税公課	45,648	35,875
賞与引当金繰入額	5,870	6,078
貸倒引当金繰入額	22	5,551
減価償却費	5,620	5,184

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	44,421千円	- 千円
その他無形固定資産(借地権)	18,329	-
投資不動産	21,414	-
計	84,165	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	356,817	786,717	429,900

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,292,590	1,802,832	510,241

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	101,879	99,879
関連会社株式	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	925千円	918千円
貸倒引当金	3,790	1,784
退職給付引当金	2,894	2,872
未払事業税	22,606	4,858
減価償却超過額	329	298
たな卸資産評価損	20,365	23,893
関係会社株式評価損	102,237	102,054
その他有価証券評価差額金	-	18,641
その他	2,311	-
繰延税金負債との相殺	10,787	10,516
計	144,673	144,804
評価性引当額	105,712	122,474
繰延税金資産合計	38,960	22,329
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50,178	-
特別償却準備金	30,497	23,096
繰延税金資産との相殺	10,787	10,516
繰延税金負債合計	69,888	12,579
繰延税金資産(純額)	30,928	9,750

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	38,960千円	22,329千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	69,888	12,579

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に益金に算入されない項目	0.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割	0.1	
評価性引当金の増減	0.0	
留保金課税	6.0	
税率変更による差異	-	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	

(重要な後発事象)

株式併合

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月27日開催予定の第75回定時株主総会に株式併合（以下、「本株式併合」といいます。）に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に集約することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更するにあたり、全国証券取引所が望ましいとしている水準（5万円以上50万円未満）を考慮のうえ、当社株式について中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、また株主様の議決権の数に変更がないよう本株式併合（10株を1株に併合）することといたしました。

(2) 本株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

併合の割合 平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合致します。

減少する株式数（減少する株式数は、今後変動する可能性があります。）

発行済株式総数	450,993,208株
併合による減少株式数	405,893,888株
併合後の発行済株式総数	45,099,320株

(3) 本株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更の日程

取締役会決議日 平成30年5月21日

定時株主総会決議日 平成30年6月27日

本株式併合の効力発生日 平成30年10月1日（予定）

単元株式数の変更の効力発生日 平成30年10月1日（予定）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における一株当たりの情報は以下のとおりです。

	当事業年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
1株当たり純資産額	108円47銭
1株当たり当期純利益金額	3円24銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	325,464	47,222	-	372,686	255,870	12,556	116,815
構築物	47,549	-	-	47,549	45,827	123	1,722
機械及び装置	395,566	3,200	8,374	390,391	277,998	16,031	112,393
車両運搬具	1,180	-	-	1,180	1,179	98	0
工具、器具及び備品	28,773	1,580	-	30,353	28,818	516	1,535
土地	512,727	228,900	-	741,627	-	-	741,627
有形固定資産計	1,311,262	280,902	8,374	1,583,790	609,696	29,326	974,094
無形固定資産							
その他	7,574	-	-	7,574	-	-	7,574
無形固定資産計	7,574	-	-	7,574	-	-	7,574

(注) 1 有形固定資産の主な当期増加額は、土地の購入228,900千円及び建物の購入47,222千円によるものであります。

(注) 2 無形固定資産のその他の当期末残高の内訳は、電話加入権60千円、借地権7,514千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,283	5,826	-	12,283	5,826
賞与引当金	3,000	12,180	12,180	-	3,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行される産経新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 フリージアホールディングス株式会社
フリージアキャピタル株式会社

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第74期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第75期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月14日関東財務局長に提出

第75期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月14日関東財務局長に提出

第75期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年8月14日関東財務局長に提出

平成29年6月30日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

フリージア・マクロス株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 加 悦 正 史
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 志 藤 篤

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フリージア・マクロス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フリージア・マクロス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

フリージア・マクロス株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 加 悦 正 史
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 志 藤 篤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。